

## ～会社は健全な姿で地域社会に存在することが最大の地域貢献となる～

中小企業診断士・特定社会保険労務士・行政書士・1級ファイナンシャルプランニング技能士清成真一

会社は会社法や商業登記法等の法令に準拠して所定の手続きを経た後に法人格を得ることができます。法人となることで、出生という事実により権利能力を得る自然人と同じく、法律行為の主体となれるのです。事業が順風満帆に推移すれば、本年5月号で言及したとおり社会に多大な貢献を果たすことができます。しかし会社存続が危ぶまれる状況下では社会に対して不利益を与えることにもなりかねません。健全な姿で事業を行うことが、ある意味では地域社会に対して最大の貢献を果たしていると言っても過言ではありません。

### 1. 会社が地域社会の構成員であるという事実

自然人以外の社会の構成員にはどのような主体があるのでしょうか。第一に本コラムの対象である会社が挙げられます。また会社ではないものの、個人事業主も事業活動を行っています。営利を前提としない組織である学校、医療機関、社会福祉法人、第三セクター、NPOもあります。行政機関である国や地方自治体、警察署、消防署、税務署、法務局等々もあります。いずれも地域社会に準拠し、地域社会や他の構成員に対して一定の役割を果たしています。反社会的勢力等社会に何ら貢献もしない組織等はその存在は許されません。

このように会社は地域社会を構成する有力なメンバーであることから、会社の諸活動が社会全般に与える影響は大きなものがあることを確認しておかなくてはなりません。

#### ①社員の雇用継続が最大の貢献

会社が大きな利益を産み出さなくても、社長一人では事業を継続させることはできません。社長の代理人として社長に代わって営業活動等をしてくれる社員が必要です。中小零細企業であっても数人の社員を雇用していることが多いものです。会社は雇用した社員に給与を支給します。この給与で社員は家族を養うなど生計を維持することができます。雇用継続と給与支給は社員に安心と幸福感を生み出し、間接的に社会へ大きな貢献をしています。

#### ②納税義務の履行

自然人や会社等の私人は自分（自社）を中心に物事を考え、他者への貢献を強く意識することはありません。しかし社会生活を送るには道路等社会インフラや社会保障制度等基本的な制度が必要です。諸制度の構築と維持には各構成員が共同し公平な負担が求められます。「私はこの道路を使わない」としても「他者が安全に利用できる状態をつくる」ことで社会全体の総幸福量は増加します。会社が納める税金等がその費用の一部となるのです。

#### ③社会を維持する為の行為・活動の分業

現代社会では複雑多様な行為・活動があります。道路を造る事業でも調査設計、資金確保、資材調達、重機機械等投入、作業員の募集・教育等々、多重かつ複雑な要素・要因が絡み合っています。これらを一企業で全てを完結することは不可能で、社会的分業という発想が生まれました。関与する全ての会社が保有する能力・技術を結合して事業が遂行できるからこそ、総和として目論み通りの道路を建設できます。夫々の会社はなくてはならない存在です。

## 2. 事業存続が危ぶまれることが社会に与える不利益

会社は誕生して成長していく過程が地域社会に多大な貢献をしています。しかし全ての会社が安全かつ順調に成長を遂げていくわけではありません。お客様の変化や競争相手出現、経営判断のミス等々で会社の前途が揺らぎ始めることもあります。最悪の状況は倒産等の法的整理に入ることです。また法的整理に至らないまでも経営者の高齢化にともない、会社は黒字でも事業を閉鎖するということがあるでしょう。このような状況に陥ったとき、地域社会はどのような不利益を被るでしょうか。考えておく必要があります。

### ①社員の失業と困難な求職活動

勤務する会社がなくなれば働いていた社員は失業します。失業すれば雇用保険から失業手当等が支給されますが、同時期に多くの失業者が発生すると雇用保険の金庫は切迫します。これは雇用保険料率のUPへのトリガーとなります。職探しは中高齢者には厳しいのが現実です。就学中の子どもがいる家庭では学業継続や進学を諦めざるを得なくなります。

### ②連鎖倒産等の誘発

自社の事業モデルが特定企業に大きく依存しているとその会社も余波を被ります。最初は売上と利益の減少です。その結果、最悪の場合は連鎖倒産を誘発する可能性も出てきます。

### ③行政等の役割と存在感がより大きく

特定の産業がある地域に集積している場合、その産業全体が活力・輝きを失っていくと大事件です。国や地方自治体は制度融資等の行政手段を活用して、被害を最小限に食い止めようとします。それらに要する時間、費用、人員も社会全体が負担しなければなりません。

### ④社会全体のイノベーション、発展の阻害要因に

日本社会は1990年のバブル崩壊後30余年も経済活動が停滞しています。今の若い世代は高度成長時代をしりません。若者が元気になる1つの材料が、地域が大きく発展しているという事実です。成長が続けば新たな発想、イノベーションも誘発されます。新規の起業も多くなります。地域の元気のなさは、このような好循環を生み出すことがなくなるのです。

### ⑤社会インフラ等の劣化

地方都市では建設してから数十年も経過し老朽化した橋が多く散見されます。県や市町村が管理する道路もそうです。学校や公民館等の公共物も耐震補強が要求されているにも関わらず、その補修や修繕、改修する資金がなくて使用禁止となっている例も多いのです。

## 3. 健全な姿で事業を営むということ

会社が存続しなくなることによる不都合な事実の数例を例示しました。このような事実が発生すると、現時点では順調に経営している会社でも必ず影響を受けてきます。例えば、道路の舗装が不良で通行制限がかかれば、迂回路の利用等で運送コストが上昇する可能性が出てきます。また突然の陥没・崩落等の事故が発生し人命も失われるかもしれません。

地域社会が直接又は間接の別を問わずこのような不利益を被らない為に、自らが窮境な状況に陥らないように、個々の経営者が必死の覚悟で経営努力をしなければなりません。簡単に言えば、数年先いや十数年先も自社が存続しているという見通しが立つように、立派な経営を行うということにつきますのです。この責任から経営者は逃れることはできません。